

くらしと子育て支援・安全なまちづくり・大阪経済の振興に役立つ大阪府・大阪市政への転換こそ急務 —「大阪府解体＝大阪都」ストップ、

府の広域的役割とりもどそうー

2010. 7. 24、8. 11 宮原たけし

I 成長が止まり、国民が貧しくなった日本。なかでも府民のくらしと大阪経済の悪化は特別

1 大阪と日本のいくつかの指標

		1990年 バブル崩壊	1997年 消費税5%に	2007年 大田府政の 最後	2009年 リーマンシ ョック翌年	注	
総生産 (億円)	大阪	365,238 (100)	409,131 (112)	391,067 (107)	356,868 (97.7)	97年、08年 を契機に全 国マイナス 大阪は幅が 大きい	
	全国	4,516,830 (100)	5,136,129 (113.7)	5,158,043 (114.2)	4,740,402 (105)		
雇用者報酬 (億円)	大阪	184,093 (100)	222,584 (120.9)	196,492 (107)	185,899 (101)		
	全国	2,312,615 (100)	2,796,848 (120.9)	2,631,834 (113.8)	2,513,856 (108.7)		
家計消費 (億円)	大阪	171,663 (100)	197,946 (115.3)	193,213 (112.6)	(集計中)		97年をピー クにマイナ ス
	全国	2,348,136 (100)	2,781,989 (118.4)	2,874,528 (122.4)	2,743,015 (116.8)		
完全失業率 (%)	大阪	2.5	4.7	5.3	6.6(2010年)	90年には全 国の1.19 倍。10年は 1.29倍	
	全国	2.1	3.4	3.9	5.1(2010年)		
企業倒産件数 (件)	大阪	619	1,895	2,059	2,375(2010年)	90年は全 国の9.5%。10 年は15.3%	
	全国	6,468	16,464	14,091	15,480(2010年)		

- ・全国的に97年をピークに国内総生産（GDP）、雇用者報酬、家計消費とも伸びが止まり、リーマンショックでむしろ後退。大阪は97年をピークに3つとも後退に転じ、リーマンショックで後退が加速。
- ・97年までは総生産の増加より雇用者報酬の増加幅が大きい。その後は、「総生産の増加＝雇用者報酬の増加」ではなく、むしろ反対

に減少傾向も。なお、家計消費は減少していても幅が少ないのは、生活の切り詰めには限度があるから。

- ・大阪の家計消費（09年）は集計中だが、雇用者報酬、完全失業率、企業倒産とも大阪の現状は深刻。

2 利益をため込む大企業と中小企業の実態

（大阪経済と全国の経済の現状などの詳細は8月11日に）

- 資本金100億円以上の在阪大企業の内部留保 22.8→24.8兆円（00～08年）
- 大阪税関の輸出 10.4兆（97年）→16.8兆（08年）→14.4兆（10年）
輸入 8.2兆（97年）→13.7兆（08年）→11.4兆（10年）
- 町工場（2000～08年） 58,862→41,059（△32.2%）
- 商店数（1999→09年） 36,990→25,708（△31.5%）
- それでもがんばる大阪の中小企業
工業出荷高の3分の2が中小企業（愛知や神奈川では3分の2が大企業）
卸売・小売販売額は70%が中小企業

3 国保料滞納状況、保育所待機児数、特養待機者などの指標の悪化とその解決策（8月11日に詳細）

- いくつかの指標
 - ・国保滞納世帯（10年6月1日時点）373,251世帯24.8%
 - ・待機児
09年10月 4,682人
10年10月 4,788人
 - ・特養入所希望者
09年 4月 7,036人
11年 4月 8,940人
- 打開策
 - ・国保は国の市町村への補助を増やししながら、資格証明書の発行は基本的に廃止する
 - ・保育所については一時的な基金でなく、安定した建設と運営の財源を
 - ・特養の建設も急務

II 自民・民主の国政の責任は重大 — 大阪府政にもくらしと経済悪化の一因が

1 大型開発推進と借金の増大 — 大阪府と大阪市も推進 —

- ① 1990年の日米構造協議(10年間で480兆円(→630兆円)の公共事業…実際は90年代後半から失速)に応じて、りんくうタウン、関空2期、国際会議場、箕面森町など。ことごとく失敗
- ・りんくうタウン 利益を関空建設にまわすとして、約5700億円つぎ込んだが破たん。府民の負担は2874億円(府立大学、警察学校など時価より42億円高値で用地を購入)銀行は1,800億円弱の利息収入)
 - ・りんくうゲートタワービル(建設費659億円、05年に外資系企業に44億円で売却。府負担255億円+37億円)ゲートタワーホテルも処理
 - ・WTCビル(1995年に大阪市などが建設)など、大阪市や大阪府のプロジェクトの破たんの概要(→8月11日に詳細)
 - ・箕面開発 全部売れても750億円の赤字
 - ・関西空港2期工事 飛行機の発着回数は07年17万8千回(7空整・1996年)の予定が、07年12万9843回、08年12万9263回、09年10万8672回、10年10万6873回と低迷。大阪が豊かになれば伊丹、関空とも利用が増える。なにわ筋線などアクセス改善が本質ではない。有利子の借金は1兆円超す

② 大型開発のツケが借金返しの増加に(→8月11日に詳細)

- ・公債費(借金返し)

1992年(H4) 1,484億円

1998年(H10) 2,514億円

2000年(H12) 3,109億円(1992年比1625億円増)

2009年(H21) 2,790億円(// 1306億円増)

③ どんどん増えた誘致補助金(→8月11日に詳細)

二色浜(サンヨー)、住之江(旭硝子)、堺浜(シャープ)補助金(投資額が増えれば330億円)など

※雇用では中小企業ががんばっている

誘致企業の07~09年の新規採用のうち、正社員の割合は、中小企業56%、大企業23%

2 はじまった「財政再建」名目の福祉・教育切り捨て(1996~2007) — 大阪府の広域的役割の縮小(→8月11日に詳細)

- ①96年(横山) 定時制高校4校を廃校 老人医療所得制限引き下げ
- ②01、04年(太田)福祉医療自己負担、高校廃校、高校授業料全国最高

額、私学助成引き下げ、公立病院補助金廃止、無認可保育所補助金廃止。保健所の支所廃止、検診車はと号廃止、府立病院独立行政法人化。職員の削減・非常勤化、事業の民間委託。

3 それでは生ぬるいと、地域主権改革を旗印に、大阪府の広域的役割を高速道路などの整備や企業誘致に「特化」するのが「財政構造改革プラン（案）」 — 橋下府政 — （→8月11日に詳細）

(1) 「財政再建プログラム」案（08～10年）

<教育> 私学経常費助成(学校支援)大幅カットと私学授業料無償化の拡大、府立高校教務事務補助員の雇い止め(348人)

期限付き講師＝橋下府政で急増

07年4,206人(9.2%) →10年5,708人(12.3%)

別に時間給講師2,780人→3,095人

学校警備員補助の廃止(今年度から)「子どもの安全は府の仕事ではない」

教室へのクーラー設置や学校図書費に格差

<文化> 青少年センターの廃止と長谷工への売却、センチュリー交響楽団補助金廃止、国際児童文学館の閉館・移転、ピースおおさか補助金削減、ドーンセンター機能の縮小

<福祉> 街かどデイハウス補助金3分の1に、高齢者住宅改造助成と見守り訪問廃止

65歳以上の自宅での事故死が交通事故死より多いなか、高齢者住宅改造助成の廃止ではなく充実こそ必要

精神障害者権利擁護システムの廃止、障害者・福祉団体への補助金廃止、公害患者死亡見舞金廃止)

障害者ガイドヘルパー派遣事業補助金＝2011年から廃止

国保への府単独補助は「府がやることではない」

※高すぎる国民健康保険料低減のために市町村が行っている法定外繰り入れは、1世帯約2万円

府の繰り入れは13億円(1人500円) →今年はずっと減っている

<市町村ではできない専門分野も府の直営からはずす>

府立5病院、府立大学(太田時代)に引きつづき

環境農林水産総合研究所・産業技術総合研究所の「民営」化(水道水と放射能)

<中小企業>

中小企業振興費(工業)(07～10年) 5.4億円→2.4億円(△56%)

商業振興費 () 17.8億円→3.9億円(1/5)

< 農林水産業 >

農業費（2007～10年）191億円→93億円（1/2）

林業費（2007～10年）21億円→23億円

水産業費（2007～10年）9.8億円→4.4億円

（２）（１）の路線をいっそうすすめる「財政構造改革プラン（案）」

①事業仕分けで、140事業を廃止。削減、見直し

- ・他府県でやっていないものは廃止、縮減
- ・市町村にまわすものは廃止（府の仕事ではない）

②府の広域的役割を放棄する「主要分析事業みなおし」

○中小企業融資の後退

○私学助成の削減

- ・幼稚園3歳児保育料助成（23,000円）の見直し
- ・数年後は生徒数が減少する一公立高校の再編整備（生徒の集まらない学校は廃校か）

○福祉医療（1回500円）

「財政に余裕がある時に行うもの」と改悪を計画

○国保「広域化」では1世帯2万円の値上げの危険

○府営住宅

- ・現有13万8千戸を将来半分にする（すでに募集停止や立替の際の戸数削減は始まっている）
- ・市に移管、地域団体への移管なども検討

○救命救急センター（吹田3億5千万円カット）

- ・北大阪の救命救急体制にも影響

（３）「大阪の成長戦略」の誤り（→8月11日に詳細）

○「成長率年2%以上」というがまったく根拠なし。

「訪日外国人年間625万人」（国計画の1/4）も、自然や緑、環境がよくなってこそ

○「国際戦略総合特区」＝夢洲・咲洲地区含む湾岸地域など・「地域活性化総合特区」＝大手前・森之宮地区など→見通しなし（→**8月11日に詳細**）

○「物流を支える高速道路」「人流を支える鉄道」というが、人口減少時代にムダ

※阪高の利用台数

1998年（221km）95万2千台→2009年（242km）86万1千台

- ・阪神高速淀川左岸延伸部（3,500億円）、関空リニア（1兆円）、なにわ筋線（1,900～3,900億円）などより今ある高速道路や

一般道路の改善を

○府内どこに住んでいても便利なまちづくりを

- ・ 65歳以上人口 1990年84万3千人(9.7%)→2010年195万3千人(22.3%)

大阪市の北ヤードやベイエリアの物流や人流にとっての必要性は増えない。(三越伊勢丹も苦戦)

- ・ 住んでいる地域を、買い物や通院などに便利な街にすることが大きな課題

②府庁の咲洲への移転は誤り

- ・ 第2庁舎、移転費用を含めて135億円
- ・ 旧WTCビルのテナントの4分の1が撤退
- ・ 関西財界も旧WTCへの事務所移転や支所設置を拒否

(5) 「大阪都」構想や関西州の誤り(→8月11日に詳細)

○大阪府と大阪市・堺市を一つにし、資産や税収を統合して、指揮官を1人にする(いつになったら大阪都の内容についての維新案は出るのか)

○国のねらい=憲法、地方自治法を踏みにじり、国の社会保障への最低基準へ(ナショナルミニマム)の保障責任を投げ捨て、「住民福祉の機関」としての自治体の役割を弱める、

○大企業・多国籍企業が活動しやすい条件をつくる一方、少なくなった財源で基礎自治体と住民は貧しくなる

○議会の機能を形骸化、地方自治、住民自治を破壊・縮小する。

関西州では橋下知事も平松市長も一緒

(選挙制度の改定で4割も死票に)

Ⅲ 福祉・教育充実、中小企業応援で、元気な大阪を

(→8月11日に詳細)

1 雇用、暮らし、中小企業支援で内需拡大、税収を増やす

①生活密着型公共事業への転換で府民に安全・安心、中小企業に仕事を

府庁に「中小企業局」を置き、教育、福祉、環境、土木・建築などあらゆる分野で雇用と中小企業振興を軸に事業を進める。

<例>イ、河川の改修37河川で「安心川づくり計画」=250～260億円必要とされているのに、毎年8億円→せめて

年20億円に

ロ、府道の交差点改良＝1万8千か所必要だが予算は年間200か所前後

ハ、住宅の耐震改修予算の増加や住宅改造の復活と戸数増
(経済効果は30倍ともいわれる)

ニ、保育所、老人ホームの建設

②市町村を励まし、教育・子育て支援を充実する

イ、中学校給食補助の充実(1/2から2/3に)

ロ、子ども家庭センターの専門職員の増員(2年で9人だが、
もっと増やす必要)

ハ、国にさきがけて、35人学級を小3、中1に拡大する

ニ、子ども医療費助成を小学校入学までに(府内では義務教育終了まで可能)

③福祉・社会保障

イ、福祉作業所の補助金継続 ヒブワクチン、子宮頸がんワクチンなど

ロ、国保料値下げや介護保険負担の軽減に府も補助を

④農林水産業の振興

大阪の自然を守り、雇用を拡大

2 財源は財政調整基金(766億円)の一部と国基金・交付金の活用で雇用、安全の確保を(残額766億円の有効活用)

国に使いやすいものに改善するように要求する

①安心子ども基金＝保育所新設54箇所、増改築65で定数増4,468人(残金70億円)

②地域活性化公共投資臨時交付金(残金85億円)

③3月14日にわが党が提案した組み替え案

(1) 暮らし応援、福祉充実

○ 国保料 保険料引き下げ(3,000円×150万世帯) …45億円

・低所得者の医療費減免(実施する市町村に1/2補助) …30億円

○ 子ども医療費助成(就学前まで拡大) …23億円

○ 府的障害者団体への運営費の復活、街かどデハウスへの支援復活 …5億6,000万円

(2) 府民の安全と教育

○ 小学校35人学級(3年生まで拡大) …14億円

○ 学校警備員継続 …5億円

○ 中学校給食市町村への初期投資を2/3に …5年間の債務負担246億円を330億

円に

○ 千里救命・救急センター 府独自補助復活 …3億5,000万円

(3) 地震対策など

○ 住宅の耐震改修(借家も改修に含める対策を)1億9,000万円を20倍に …38億円

○ 河川の老朽護岸対策(8億円から20億円に) …20億円

財源

(1) 財政調整基金789億円から258億2,000万円を取り崩す

(2) 他に平成22年(2010)年度の決算剰余金の活用を検討する

・他に、小・中・高の耐震化(現在67%、全国73%)、津波・防潮対策費の復活(07年度272億円→11年度164億円)

3 国に地方財源の確保を求める(→8月11日に詳細)

①「三位一体の改革」で奪った地方財源(約800億円)を元に戻すよう求める

②資本金10億円以上の大企業の税率を1997年当時の税率に段階的に(景気回復に応じて)戻すよう求める。年所得1億円以上の高額所得者の増税を求める

4 大型開発は府民の立場で根本的に見直す(→8月11日に詳細)

IV 大阪府と大阪市の関係について

1 だぶっていても住民のためになっているものは削る必要なし

○公営住宅、中小企業融資、図書館、消費者センターについて

(→その他は8月11日に)

・公営住宅

	2005(H17)	2008(H20)	2010(H22)
府営	4,106 (14.4倍)	5,993 (8.8倍)	3,735 (21.2倍)
市営	1,512 (30倍)	1,494 (21.2倍)	695 (21.4倍)

・中小企業信用保証協会

	2005(H17)	2008(H20)	2010(H22)
	58,374件	76,113件	60,656件
府	82.8%	70.4%	84%
市	17.2%	29.6%	16%

・図書館

		2005 (H17)	2007 (H19)	2009 (H21)	2010 (H22)
市中央図書館		1,785,339	1,715,045	1,777,707	1,760,635
府	中之島	275,323	293,960	318,193	307,695
	中央	647,034	633,480	661,830	685,501

・消費者センター

		2005 (H17)	2007 (H19)	2009 (H21)	2010 (H22)
府		10,192	11,055	11,635	10,482
市		30,796	24,843	22,223	18,942
		41,369	73,154	61,505	59,081

- (1) 府営住宅の倍率は年々上がり21.2倍(H10-22)、市営住宅は21.4倍(昨年11月まで)。高齢者や若年層の貧困化がすすみ、入居希望者多い。
- (2) 中小企業融資は複数あったほうがよい。三井と住友が一緒になっても庶民にも日本経済にもプラスになっていないのでは。
- (3) 本を読む、借りれる場所が多いほうが大阪府民の文化力が上がる
- (4) 大阪府、大阪市だけでなく市町村の消費者センターの充実も必要

2 地下鉄「民営化」で危惧されるもの

(1) H21年度の収支と人数

	朝ラッシュ	損益 (百万円)	1日平均利用 人数(人)
御堂筋	1本/2分	34,009	1,122,103
谷町	2分30秒	7,348	482,345
中央	3分45秒~4秒	5,280	289,892
堺筋	2分45秒~3分	804	314,684
四つ橋	2分30秒	△160	255,726
ニュートラム	2分30秒	△717	72,153
千日前	4分5秒~4分10秒	△1,932	174,790
長堀鶴見緑地	3分	△6,328	143,955
今里筋	4分	△8,848	54,439
合計		29,456	2,910,087

(2) 危惧されること

- ①現在は赤字5路線でも朝のラッシュ時は2分30秒から4分に1本。これが5分～8分に1本などになりかねない。5路線の利用者は1日70万人以上。JRはローカル線がつぶされたり本数が大幅に減った。
- ②四つ橋線の堺への延伸が必要かー緊急性と採算性（今でも赤字）から慎重な検討必要
- ③よく比較される大阪市と横浜市でいえば、地下鉄の走行距離は大阪市が3倍。

以 上

【資料1】

○国民健康保険の滞納世帯数等について(平成22年6月1日現在)

保 険 者	滞 納 世 帯 数	被保険者資格証明書 交付世帯数	短期被保険者証交付 世 帯 数	世帯数
大 阪 市	132,626	12,177	42,736	496,172
堺 市	29,877	5,178	8,408	139,645
岸 和 田 市	10,508	13	1,155	32,111
豊 中 市	17,116	328	4,013	65,000
池 田 市	3,101	28	472	15,995
吹 田 市	11,176	11	534	51,498
泉 大 津 市	2,325	5	896	11,800
高 槻 市	12,562	488	5,211	56,237
貝 塚 市	2,112	15	789	13,136
守 口 市	7,686	84	3,327	27,718
枚 方 市	11,927	1,237	5,747	61,728
茨 木 市	7,717	1,095	2,014	39,848
八 尾 市	11,526	315	764	46,868
泉 佐 野 市	3,061	63	516	15,699
富 田 林 市	5,765	28	955	18,584
寝 屋 川 市	13,361	2,177	2,784	42,557
河 内 長 野 市	2,912	0	821	17,709
松 原 市	8,057	18	1,557	23,262
大 東 市	6,468	915	2,542	22,615
和 泉 市	6,923	140	1,144	25,508
箕 面 市	4,473	13	465	20,109
柏 原 市	2,859	16	294	12,050
羽 曳 野 市	5,080	37	981	19,589
門 真 市	9,189	433	2,829	26,277
摂 津 市	3,337	57	1,365	14,693
高 石 市	1,301	14	571	9,397
藤 井 寺 市	2,559	16	391	10,894
東 大 阪 市	24,317	2,091	9,854	88,719
泉 南 市	1,976	96	581	10,211
四 條 畷 市	1,910	283	799	9,069
交 野 市	1,787	10	498	10,772
島 本 町	856	2	223	4,174
豊 能 町	107	13	67	3,476
能 勢 町	285	20	146	2,013
忠 岡 町	873	19	336	2,908
熊 取 町	682	22	329	6,189
田 尻 町	189	6	91	1,204
阪 南 市	1,775	14	874	9,221
岬 町	480	0	110	3,372
太 子 町	608	0	183	2,081
河 南 町	358	0	218	2,474
千 早 赤 阪 村	66	0	30	1,070
大 阪 狭 山 市	1,655	7	490	8,743
計	373,528	27,484	108,110	1,502,395

【資料2】

保育所入所待機児童数

市町村名	平成21年10月1日現在	平成22年10月1日現在	増減数
岸和田市	23	24	1
豊中市	112	85	▲ 27
池田市	0	0	0
吹田市	248	262	14
泉大津市	54	31	▲ 23
貝塚市	11	19	8
守口市	78	72	▲ 6
枚方市	245	257	12
茨木市	178	241	63
八尾市	141	130	▲ 11
泉佐野市	0	0	0
富田林市	0	0	0
寝屋川市	19	68	49
河内長野市	18	21	3
松原市	81	58	▲ 23
大東市	9	23	14
和泉市	78	71	▲ 7
箕面市	76	78	2
柏原市	3	0	▲ 3
羽曳野市	20	20	0
門真市	61	120	59
摂津市	41	35	▲ 6
高石市	1	1	0
藤井寺市	50	81	31
泉南市	0	2	2
四條畷市	61	48	▲ 13
交野市	38	62	24
大阪狭山市	27	37	10
阪南市	7	28	21
島本町	0	0	0
豊能町	0	0	0
能勢町	0	0	0
忠岡町	8	1	▲ 7
熊取町	4	2	▲ 2
田尻町	6	7	1
岬町	0	0	0
太子町	0	0	0
河南町	1	0	▲ 1
千早赤阪村	2	2	0
小計(39市町村)	1,701	1,886	185
大阪市	1,144	1,060	▲ 84
堺市	760	773	13
高槻市	213	260	47
東大阪市	864	809	▲ 55
小計(政令・中核市)	2,981	2,902	▲ 79
大阪府計	4,682	4,788	106

【資料3】

特別養護老人ホーム入所申込みの状況（平成23年4月）

市町村	入所の必要性が高いと考えられる者	備考
大阪市	2,794	<p>○特別養護老人ホーム入所申込者の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村を通じ、調査時点を平成23年4月1日として把握したもの。 入所申込者数とは、各特別養護老人ホームへの申込者について、市町村で複数施設への申込を整理・集約し、既に他の介護保険施設に入所している者を除き、1年以内に入所を希望している者の数を集計したもの。 <p>○「入所申込者」 12,657人</p> <p>○「入所申込者」のうち、「入所の必要性が高いと考えられる者」8,940人</p> <p>○「入所の必要性の高いと考えられる者」の考え方 入所の必要性を判断するにあたっては、要介護度の他に、家族の状況（介護者の状況）や居住環境等により在宅サービスを利用してもなお在宅生活に支障がある等の状況を勘案することが必要となるが、入所申込者の個々の状況を全て把握することは困難であるため、要介護度に着目して人数を推定した。</p> <p>①「要介護度4及び5」の者について 厚生労働省が示した基本指針（H18.3.31 厚労告314号）において、平成26年度の目標値として、介護保険3施設の利用者合計のうち、要介護度4及び5の認定者の占める割合を70%以上にすることとされているなど、入所者について、重度者重点化方針が示されていることから、全員を対象者と算定（6,636人）</p> <p>②「要介護度3」の者について 要介護度が中程度であり、必ずしも全員が入所の必要性が高いとは言いきれないが、本人もしくは家族が、すぐにでも入所したい（させたい）という意向を示していることを勘案して、入所希望時期を「早期希望（1～3ヶ月以内）」と回答した者に限って対象者と算定（2,304人）</p>
堺市	771	
豊中市	343	
池田市	111	
吹田市	421	
箕面市	115	
豊能町	11	
能勢町	10	
豊能計	1,011	
高槻市	264	
茨木市	268	
摂津市	75	
島本町	7	
三島計	614	
枚方市	436	
寝屋川市	305	
大東市	101	
交野市	79	
くすのき	359	
守口市	101	
門真市	198	
四條畷市	60	
北河内計	1,280	
八尾市	291	
柏原市	105	
東大阪市	643	
中河内計	1,039	
富田林市	92	
河内長野市	161	
松原市	97	
羽曳野市	122	
藤井寺市	121	
大阪狭山市	58	
太子町	14	
河南町	30	
千早赤阪村	6	
南河内計	701	
岸和田市	213	
泉大津市	76	
貝塚市	90	
泉佐野市	56	
和泉市	127	
高石市	33	
泉南市	50	
阪南市	22	
忠岡町	4	
熊取町	48	
田尻町	9	
岬町	2	
泉州計	730	
総合計	8,940	
政令市・中核市を除外した計	4,468	